

< 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 会議録 >

会議名	第6回 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会	
日時	平成23年10月18日(火) 10時~11時40分	
場所	小田原市役所 議会全員協議会室	
議題	1 民間セクターから提出された意見等とその反映について 2 地域経済振興戦略ビジョンの素案について	
資料	資料1 民間セクターからの意見等とその反映(案) 資料2 小田原市地域経済振興戦略ビジョン 素案(案)	
出席者	委員	畠山委員長、栗田副委員長、磯崎委員、荻野委員、神山委員、鈴木委員、露木委員、平井委員、前田委員、長谷川委員 ※岩田委員、金井委員、工藤委員は欠席
	事務局	産業政策課：露木課長、鈴木副課長、石井産業政策係長、加藤主任 説明員 経済部：永井管理監(林業振興担当) 産業政策課：津田副課長、竹井地場産業振興係長、和田企業誘致係長 観光課：飯田副課長、水産海浜課：佐藤副課長

1 民間セクターから提出された意見等とその反映について

2 地域経済振興戦略ビジョンの素案について

資料1及び資料2に基づき事務局(加藤主任)が一括して説明

⇒ 意見等の反映や素案の内容について、以下のとおり主な意見や修正点が示された。

○本ビジョンの基本方針等の内容を伝えられる、イメージしやすいサブタイトル、キャッチフレーズが必要である。(各委員が検討して案を提示)

○民間セクターから意見として提出された「人の醸成」という視点は非常に重要で、人材や技術の活用・育成について、基本方針の要素の中に盛り込むべきである。

- ・今いる人材や持っている技術を活かすという視点と、将来を見据えて10年先、20年先の地域経済を動かす人材を育てるという視点が重要である。

- ・次の展開につなげていくために、若い世代の受け皿が必要である。

○「受け皿をつくる」ということが今後の好循環に向けたポイントであり、すでにある取組みや資源などを知らしめる受け皿と、新しいやり方や取組みを進めるための受け皿を、ユニットとして整えるべきである。

○今後の推進体制については、「誰が」「何をしていくのか」という点を、より明確に示すべきである。

○「新しい公共」という表現は、次の2点により、本委員会で議論してきた内容に適した表現に改めることとする。

- ・「新しい公共」という表現は、「主体」を意味する言葉ではなく、「仕組み」であったり「場」であったりするため、「主体」を表す別の表現に改める必要がある。

- ・「新しい公共」の担い手としては、一般的にも、総合計画の中でも、市民や企業、団体など、様々な主体が想定されている一方、本ビジョンにおいては、一部のNPO法人やまちづくり会社などといった限定的な主体のみを想定しているとともに、「新しい公共」の担い手として想定されている企業や経済関連団体と並列に位置付けていることから、区別できる表現に改める必要がある。

○本ビジョンとしての数値目標は、マクロで長期的なものになってしまい、具体的な改善に直接つながるものではないことから、設定しないこととする。

・目標は、本ビジョンに基づいた今後のそれぞれの具体的取組みの中で、改善につなげるための、具体性のある短期的な目標を設定することとする。

・一方で、マクロで長期的な数値であっても、傾向を把握してその要因を分析することは、本来的には必要なことである。

○「企業」という表現が多く出てくるが、個人事業主やNPO法人などの主体が含まれる場合もあるため、「企業」だけではないケースもある。場合によっては、「事業者」という表現にすべきである。

⇒ 事務局で、示された意見や修正点等を素案に反映させ、次回会議において諮ることとなった。

3 その他

○次回（第7回）日程の確認：11月1日（火）14時から、市役所全員協議会室にて開催

○その後のスケジュールの連絡：行政案として作成 → 市議会へ報告 → 意見反映した後に第8回委員会会議の開催

以上